

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金負担軽減対策事業	①水道基本料金を5か月間無償化することにより、物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者の負担軽減を図る。 ②水道事業部への繰出金 ③1か月あたりの水道基本料金22,000千円×5ヵ月分 ④官公庁及び指定管理者を除く全ての給水契約者	R8.6	R8.10
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費等支援事業	①幼稚園、中学校の保護者の負担軽減を図るため、物価上昇率を踏まえた給食費を補助する。また小学校は、保護者負担軽減額(5,200円)を上回る部分について補助する。 ②給食費補助(小学校・中学校・幼稚園) ③給食費支援補助(教職員は対象外)Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ 物価上昇分に係る給食費支援 ・幼稚園分 40円×150人×160日＝960,000円…Ⅰ ・中学校分 40円×2,500人×190日＝19,000,000円…Ⅱ 小学校保護者負担軽減支援 ・学校給食費年額(5,700円×10月)+3,450円＝60,450円 ・保護者負担金(年額)60,450円－県補助(5,200円×11期)＝3,250円/年 市負担額 3,250円×4,800人＝15,600,000円…Ⅲ ④小学校17校、中学校5校、公立幼稚園4園 ※小学校分は国及び県からの基準額に基づく支援額を超える部分について交付金を活用	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援事業	①物価高騰等の影響で給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の22%を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等)給食支援金を給付するための経費 副食費(おかず等)のみ徴収している場合:4,500円 主食費と副食費を徴収している場合:7,500円 ③保育所等給食支援補助(教職員は対象外) 4,500円×物価上昇率6%×5,300人 7,500円×物価上昇率6%×23,000人 ※主食費のみ徴収している対象施設はなし 事務費 時間外勤務手当 296千円 振込手数料 4千円 (うち5,000千円に交付金を充当) ④私立保育所等34園(認可保育所13園、認定こども園15園、地域型保育施設等4園、新制度移行幼稚園2園) その他財源 12,081千円のうち県補助金(保育所等給食支援事業補助金)6,190千円(補助率1/2)、一般財源891千円	R8.7	R9.3
5 8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策入学・就職等準備支援金給付事業	①物価高騰等の影響で物品購入等の費用の負担が増大している現状、入学・就職等を迎え、多くの費用を要する子育て世帯に対し、学用品・就職用品・進学就職に伴う転居費用等、多岐にわたる入学・就職準備に係る費用に対応するため、支援金を給付する。 ②令和9年4月に入学・就職等を迎える18歳以下の子どものいる世帯に対する支援金給付に係る経費 ③支援金 20千円×1,021人 ※財源は令和7年度予算分20,402千円充当 ④令和9年4月に入学・就職等を迎える18歳以下の子ども	R8.7	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰可燃ごみ袋購入支援事業	①物価高騰の影響により原材料費が高騰しているごみ袋について、単価上昇分(約30%増)を市が補てんすることで市民が購入する店頭価格が上昇しないよう支援する。 ②ごみ袋の単価上昇分に交付金を充当 ③可燃ごみ袋 20,055,365円 不燃ごみ袋 1,065,130円 計21,120,495円 ④ごみ袋の単価上昇分について、製造業者へ市が補填することで市民が購入する店頭価格の上昇を抑える。	R8.7	R9.3
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策子ども食堂支援事業	①物価高騰の影響により食材の調達が困難な市内の子ども食堂19団体に食材費を支援する。 ②補助金450千円 ③19団体×23千円≒450千円 ④市内の子ども食堂19団体	R8.7	R9.3